

指定管理業務評価表

施設名	小牧市西部コミュニティセンター		
対象年度	令和元年度	評価担当部	健康生きがい 支え合い推進部
指定管理者名	小学館集英社プロダクション・ダイケングループ (法人番号：9010001018924・9010001122288)		
指定期間	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 令和 5 年 3 月 31 日		
職員体制	常勤職員：3 人 非常勤職員：7 人 合計：10 人		

1. 利用実績

(1) 利用者数

	施設利用者	個人利用者	自由来館者	合 計
4 月	11,311	59	2,810	14,180
5 月	11,123	88	2,607	13,818
6 月	11,389	63	3,470	14,922
7 月	11,513	72	3,145	14,730
8 月	11,790	101	4,118	16,009
9 月	12,732	92	3,006	15,830
10 月	12,438	61	3,203	15,702
11 月	12,626	54	2,772	15,452
12 月	10,141	49	2,764	12,954
1 月	12,237	73	3,530	15,840
2 月	11,889	54	2,923	14,866
3 月	0	0	0	0
合 計	129,189	766	34,348	164,303

(2) 増減要因

令和元年度の合計利用者数は 164,303 人と前年度と比較して▲26,968 人（▲14.1%）と大きく減少する結果となった。

減少の要因としては登録団体や各団体人数の減少、特に影響が大きかったのが2月下旬以降の新型コロナウイルス感染症拡大による施設の利用停止と

イベントの中止と考えられるが、それを加味しても施設利用者は減少傾向にある。

今後もコロナ禍での運営が続くと見込まれるため、イベント等の開催方法について工夫し、施設利用者の回復・増加に努められたい。

2. 利用者アンケートの結果

実施期間	令和元年 6 月	回答数	238 名
	令和元年 11 月		147 名
利用者の 主な意見	卓球のネットの両端の紐が切れて短く、たまには備品をチェックしてください。		
具体的な 対応状況	点検時に紐の修理をしておりますが、再確認をいたします。		

3. 収支の実績

(単位：千円)

		30 年度 (現年決算額)	令和元年度 (現年決算額)	令和 2 年度 (翌年予算額)	備 考 (主な内訳、増減要因)
収 入	指定管理料	38,748	40,900	42,400	
	事業収入	0	0	0	
	合 計	38,748	40,900	42,400	
支 出	人件費	18,079	18,843	19,435	
	旅費	39	23	47	交通費等
	需用費	8,125	8,415	8,645	光熱水費・修繕費等
	役務費	567	454	510	通信費・手数料等
	委託料	5,688	5,890	6,248	清掃警備委託等
	使用料及び 賃貸料	825	1,068	1,111	借上料、受信料等
	その他	5,425	6,207	6,404	間接費等
	合 計	38,748	40,900	42,400	

4. 評価

項目	市の評価
運營業務	協定書、事業計画書に沿った施設管理が実施されている。

維持管理 業務	休館日等を利用して設備点検や害虫駆除などの維持管理業務が計画どおり実施されている。 清掃管理については、業務委託による清掃のほか、施設職員により日頃から清潔な施設を保つよう努められており、利用者アンケートにおいても良い評価が得られている。 施設の安全管理については、施設職員による自主点検が定期的に実施されており適正に管理されている。
自主事業	住民同士の交流や、地域活性化を目的に、ゆう友カレッジの実施や、集客拡大のためのイベントスタンプラリーの実施等、利用者満足や利用者拡大に向けて積極的に取り組んでいる。 さらにはゆう友せいぶを中心としたお散歩マップ『ココ・カラ』を作成し、ゆう友せいぶだけでなく、施設周辺の名所やお店の紹介を行うことで、地域の活性化の一助となっていると考えられる。 コロナ禍での感染症拡大防止の観点から、例年通りのイベント等の実施が難しい状況であるが、今後も地域と連携し、創意工夫により施設利用者の回復・増加や、地域住民のコミュニティ活動の拠点としての運営に努めること。
サービスの 質	利用者アンケートの結果から利用満足度のほか、職員の対応や施設設備についても利用者から良い評価が得られている。今後も利用者がより快適に利用できる施設となるようサービスの質の向上を図るよう努めること。
収支状況 及び 経費節減	収支状況については、一部の費目において流用があったが、計画的かつ適正に執行されている。引き続き、節電対策等の取り組みにより経費節減に努めること。
その他 (緊急時の 対応等)	危機管理マニュアルの更新や普通救命講習、不審者対応訓練など緊急時対応に関する施設職員の研修が計画的に実施されている。また、運営協議会や地域住民と連携した防災訓練や防犯活動の実施など、地域と連携した安全管理体制が構築されている。